申請書記載例等

Excel･Word にて入力、または黒（青）のボールペンを使用し、楷書体で記入してください。
ゴム印を利用できる箇所は、ゴム印を使用しても差し支えありません。
訂正する場合は、二本線で抹消し訂正印（実印）を押印してください。

目　　次

（１）競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)（第１号様式）法人用　・・・　Ｐ１

（２）競争入札参加資格審査申請書(物品購入等)（第１号様式）個人用　・・・　Ｐ２

（３）使用印鑑届（第２号様式）　・・・　Ｐ３～６

（４）都道府県税の納税証明書について　・・・　Ｐ７～８

（５）消費税及び地方消費税の納税証明書について　・・・　Ｐ９

（６）委任状（第４号様式）　・・・　Ｐ１０

（７）営業概要書（第６号様式）法人用　・・・　Ｐ１１～１２

（８）営業概要書（第６号様式）個人用　・・・　Ｐ１３～１４

（９）変更届（第９号様式）　・・・　Ｐ１５

（１）競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）（第１号様式）

法 人 用

＜ 記載例 ＞

登録番号	※

記載しないでください。

現在の登録番号	Ｂ１○○○

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

令和４年１１月 ○日

申請日を記入してください。

奈良県知事　殿

申請者		
所在地（住所）	（郵便番号）５３０－○○○○ 大阪市○区○○３-１	
（フリガナ）	○○ショウジカブシキガイシャ	実印
商号又は名称	○○商事株式会社	
代表者職名	代表取締役	
代表者氏名	奈良　太郎	
電 話 番 号	０６－○○○○－○○○○	
FAX 番 号	０６－○○○○－○○○○	

・登記のとおり記載し、登記印鑑を押印してください。
（実際の本店所在地が、登記簿上と異なる場合は、２段書きで両方記載し、登記簿上を（　）で括り、下段に記載してください。）

例）大阪市○区○○３－１　○○ビル７F
（登記上：大阪市○区○○４－４）

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月奈良県告示第 425 号）第２条第２項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1　申請区分（「申請の手引－申請区分について」を参照）

☑定期申請	□新規	☑更新
□追加申請		
□随時申請	特定調達契約（案件名）：	
	入札公告日：　　年　月　日	
	入　札　日：　　年　月　日	

・該当する申請区分の□にチェックをお願いします。
・申請区分については、「申請の手引－申請区分について」を参照してください。

2 奈良県内の営業区域

□県全域　／☑県内一部地域（市町村名：大和郡山市のみ　　）

・県との取引に応じられる営業区域の□にチェックしてください。
・県内一部区域の場合は、区域を市町村名まで記載してください。

3　希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

区　　分	大分類－中分類
主な業種	Ｂ － １
その他の業種 （４業種以上も可 その場合は別紙（本様式を複写したもの）に記載）	Ａ － １ Ｄ － ２

・「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の中から、県と取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、それ以外の希望業種は「その他の業種」欄に記入してください。
・営業概要書（第６号様式）の内容と一致するようにしてください。

4　県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

所在地	（郵便番号）６３０－○○○○ 奈良市登大路町○○　　○○ビル３F			
支店等の名称	奈良支店	代表者職氏名	職名	支店長
			氏名	大和　花子
電 話 番 号	0742-23-1234	ＦＡＸ番号	0742-23-1235	

県との取引（入札、契約、代金の請求等）を支店長等に権限委任する場合に記入してください。
・委任する場合は、委任状（第４号様式）の提出が必要となり、記載内容が一致するようにしてください。
・「支店等の名称」の商号、「代表者職氏名」の「職名」も記入してください。

（２）競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）（第１号様式）

個 人 用

＜ 記載例 ＞

登録番号	※

記載しないでください。

現在の登録番号	B1〇〇〇

競争入札参加資格審査申請書（物品購入等）

令和４年１１月 〇日

申請日を記入してください。

奈良県知事　殿

申請者		
所在地（住所）	（郵便番号）５３０－〇〇〇〇 大阪市〇区〇〇３－１	
（フリガナ）	〇〇ショウテン	実印
商号又は名称	〇〇商店	
代表者職名		
代表者氏名	奈良　太郎	
電 話 番 号	０６－〇〇〇〇－〇〇〇〇	
FAX 番 号	０６－〇〇〇〇－〇〇〇〇	

・営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入し、実印を押印してください。

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成 7 年 12 月奈良県告示第 425 号）第２条第２項の規定により、申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1　申請区分（「申請の手引－申請区分について」を参照）

☑定期申請	□新規	☑更新
□追加申請		
□随時申請	特定調達契約（案件名）：	
	入札公告日：　　年　　月　　日	
	入　札　日：　　年　　月　　日	

・該当する申請区分の□にチェックをお願いします。
・申請区分については、「申請の手引－申請区分について」を参照してください。

2 奈良県内の営業区域

□県全域　／☑県内一部地域（市町村名：大和郡山市のみ　　）

・県との取引に応じられる営業区域の□にチェックしてください。
・県内一部区域の場合は、区域を市町村名まで記載してください。

3　希望する営業種目（営業種目区分表を参照）

区　　分	大分類－中分類
主な業種	B － 1
その他の業種 （４業種以上も可 その場合は別紙（本様式を複写したもの）に記載）	A － 1 D － 2

・「申請の手引」に記載してある営業種目区分表の中から、県と取引を最も希望する業種を「主な業種」欄に記入し、それ以外の希望業種は「その他の業種」欄に記入してください。
・営業概要書（第６号様式）の内容と一致するようにしてください。

4　県との取引の権限を委任する支店長、営業所長等（委任する場合のみ）

所在地	（郵便番号）		
支店等の名称		代表者職氏名	
電 話 番 号		ＦＡＸ番号	

（３）使用印鑑届（第２号様式）

＜　記載例　＞

第２号様式（第２関係）

使　用　印　鑑　届

※届出日を記入してください。 → 令和　4年　○月　○日

奈良県知事　殿

※第１号様式「申請者」と同じ内容で記載してください。

所在地（住所）　大阪市○区○○３－１

商号又は名称　○○商事株式会社

代表者職名　代表取締役

代表者氏名　奈良太郎　実印

下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び代金の受領のために使用しますので届けます。

記

使用印鑑	
法人の場合	【基本】（その他押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。） ・社印（角印）及び代表者印（丸印） ・権限を委任している場合は社印（角印）及び支店等の代表者印（丸印） ただし、以下の【※２】に注意してください。
	次ページ以降の使用印鑑押印例を参考のうえ、押印してください。
個人の場合	（押印例の詳細は申請書記載例等を参照してください。）
	次ページ以降の使用印鑑押印例を参考のうえ、押印してください。

※１　入札、見積り、契約等県との取引に使用する印鑑を押印してくださ

※２　支店長、営業所長等に権限を委任している場合は、支店長、営業所長

印したものと同じ印鑑）を押印してください。

※３　社印（角印）のみは不可となります。

※　注意　※

委任される場合は、委任状（第４号様式）の受任者の印鑑と同じ印鑑を押印してください。

（注）「申請者」（所在地、商号又は名称、代表者職名、代表者氏名）の記

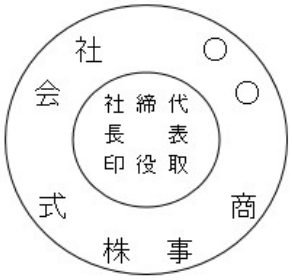
の申請者欄と同一です。（支店長、営業所長等に委任する場合でも、本店の所在地、商号又は名称、代表者氏名を記入し、実印を押印してください。）

使用印鑑押印例【法人の場合】

パターン①　：　「社印」と「代表者印」を押印する。

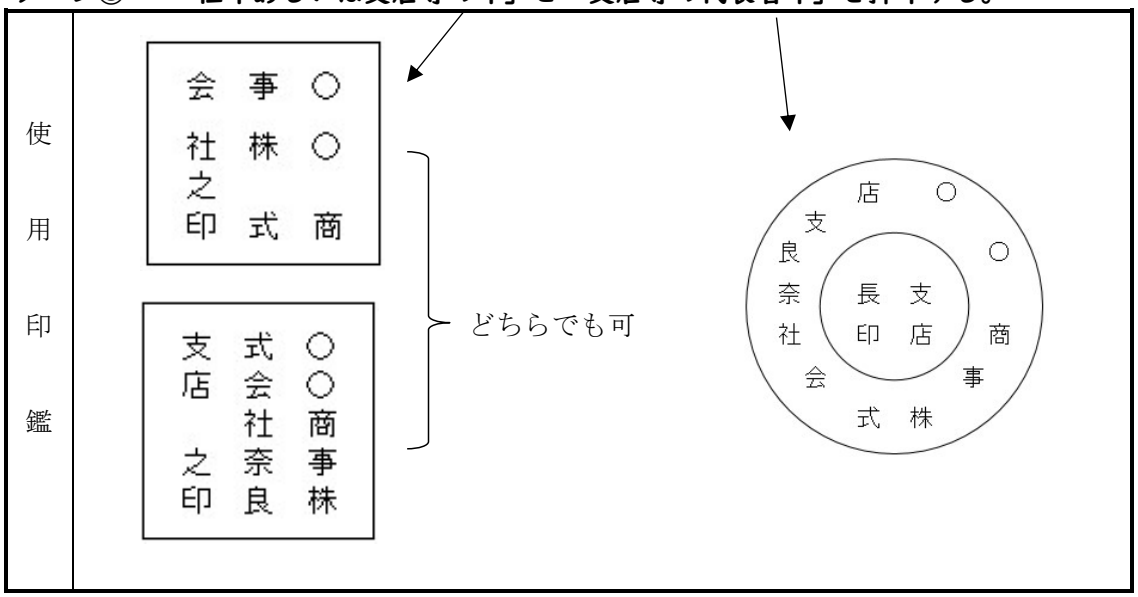
使用印鑑	 ※「商号または名称と代表者の職名が刻印された印鑑」がない場合は、代表者個人印でも可。

パターン②　：「商号または名称と代表者の職名が刻印された印鑑」を押印する。

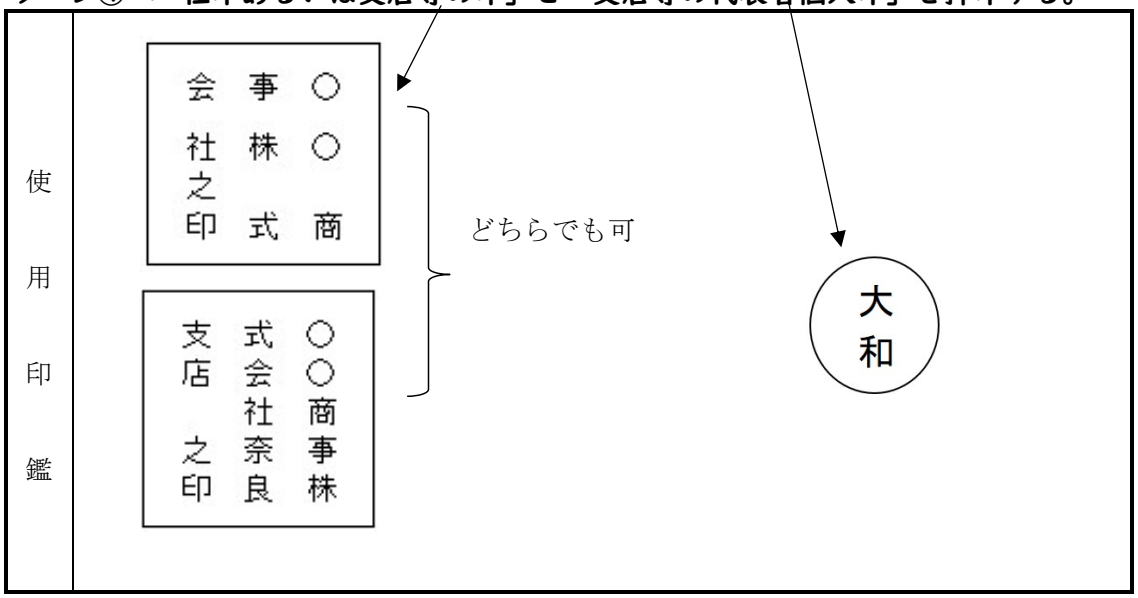
使用印鑑	 ※　「社印のみ」、「代表者個人印のみ」は<u>不可</u>。

使用印鑑押印例【法人で受任者を設定する場合】

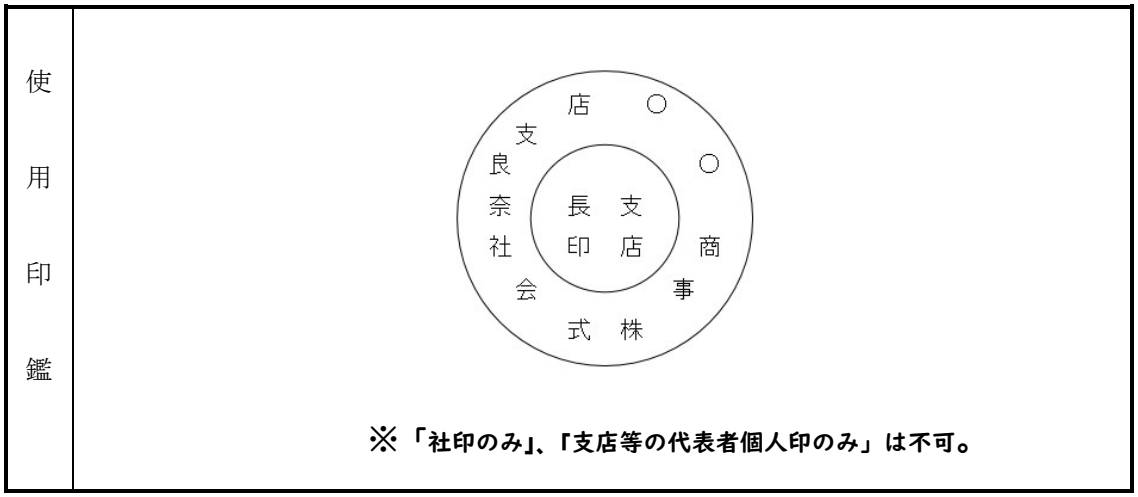
パターン③　：「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者印」を押印する。



パターン④　：「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者個人印」を押印する。



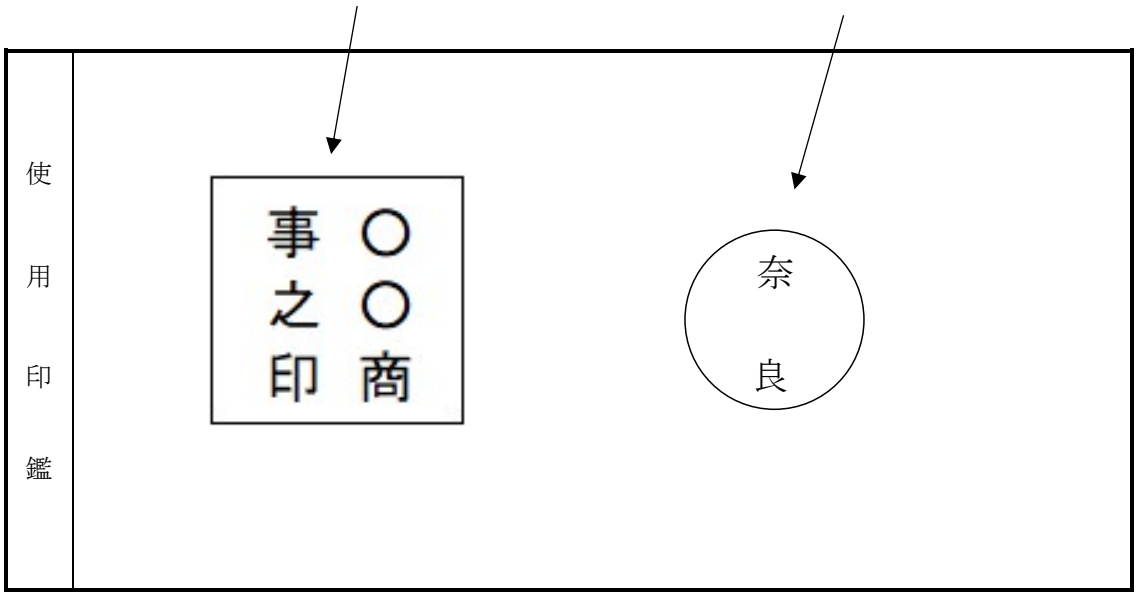
パターン⑤　：「商号・名称または支店等の名称と支店等の代表者の職名が刻印された印鑑」を押印する。



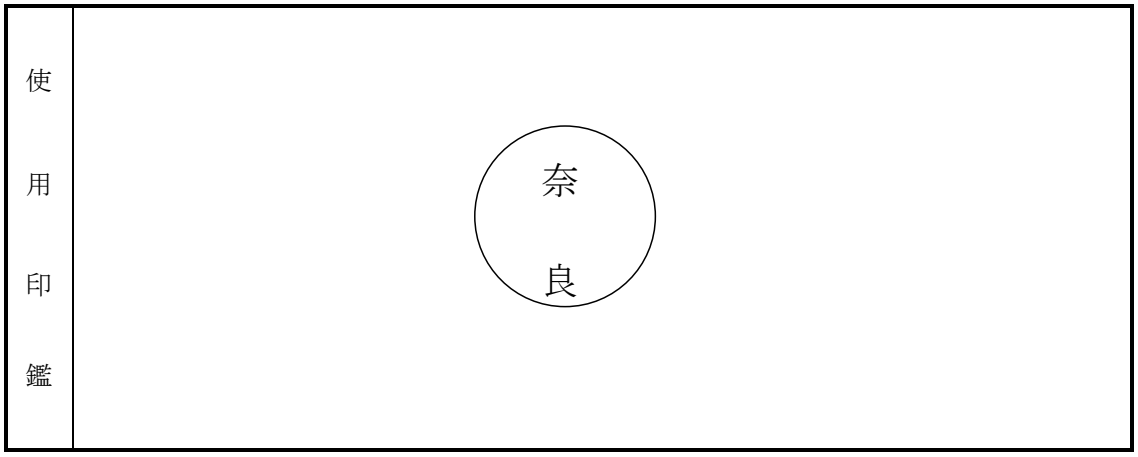
※「社印のみ」、「支店等の代表者個人印のみ」は不可。

使用印鑑押印例【個人の場合】

パターン⑥　：　「商号又は名称が刻印された印鑑」と「個人印」の両方を押印する。



パターン⑦　：　「個人印」を押印する。



（４）都道府県税の納税証明書について

申請の手引 第２(5)都道府県税の納税証明書 参照

■奈良県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有する法人、または個人事業者の場合

「県税に滞納のないことの証明」 を提出してください。(「県税に未納のないことの証明」でも可。)

請求書の記入見本は次ページのとおりです。(手数料　一部４００円＜令和４年９月１日現在＞)

請求書は、奈良県ホームページよりダウンロードできますが、各県税事務所の窓口にも備え付けてあります。

○納税証明書ご請求に際して

１　本店等の所在地にかかわらず、どの県税事務所でも証明の交付を受けることができます。

２　証明書を必要とする者およびそれらの人から委任を受けた人からの請求により、交付を受けることができます。

３　請求の際は本人であることが確認できる書類等（自動車運転免許証など）と認印を持参してください。

４　奈良県への申告、納付をされたばかりの方は、その申告書控え、納付領収書を持参してください。

○納税証明書交付請求書の記載について

＜法人・個人共通＞

・「代理人記入欄」は、証明を取りに行かれる方の住所、氏名、連絡先を記入し、その方の認印を押してください。なお、住所は提示した身分証明書等に記載されている住所を記載してください。

・代理人が請求する場合、委任状欄の記載が必要です。「代理人記入欄」及び「証明書を必要とする者」欄と同じように記載してください。

＜法人の場合＞

・「証明書を必要とする者」欄は本社の住所、名称、代表者名を記載し、法人の代表者印（代表者の私印ではありません。）を押してください。

・本店が県外に所在する等、代表者印を押印することが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

＜個人の場合＞

・「証明書を必要とする者」欄は住所、氏名を記載し、認印を押してください。

・「証明書を必要とする者」のマイナンバー（個人番号）を確認できる書類を持参してください。

○納税証明書の申請を受付している事務所一覧表

名　称	奈良県税事務所	中南和県税事務所	高田窓口ｾﾝﾀｰ	吉野窓口ｾﾝﾀｰ	自動車税事務所
住　所	奈良市法蓮町 757 奈良総合庁舎内	橿原市常盤町 605-5 橿原総合庁舎内	大和高田市片塩町 12-5 大和高田市市民交流センター	吉野町上市 133 吉野町中央公民館内	大和郡山市満願寺町 60-1 郡山総合庁舎内
電　話	0742-20-4531	0744-48-3000	0745-51-8100	0746-32-2687	0743-51-0081

＊最寄りの県税事務所で請求してください。なお、奈良県税事務所は証明申請が集中し、手続に時間を要することが予想されますので、他の県税事務所の利用も検討してください。

■県内に本店、または支店等がない方

・県内に本店、または支店、営業所、事業所等を有しない企業（個人事業を含む）の方は、本店所在地の都道府県の都道府県税事務所が発行する直近の事業年度の**法人事業税**、または**個人事業税**の納税証明書を提出してください。

・申請方法等については、各都道府県税事務所にお問い合わせください。

■その他

・発行後３ヶ月以内のものを添付してください。

・競争入札参加資格申請書に添付する納税証明書は、コピーでも結構です

第12号様式（第11条関係）＜奈良県税の滞納がない証明書を請求する場合＞

記入見本

納税証明書交付請求書

奈良県〇〇〇県税事務所長
奈良県自動車税事務所長　殿

令和４年〇〇月〇〇日

納税義務者等本人が請求する場合は記入不要　取りに行った人の身分証明書等にある住所を記載

代理人記入欄　※代理人が請求する場合に記入してください。

代理人記入欄	証明書を必要とする者
住所 奈良市登美ヶ丘１丁目１－１	住所（本店所在地） 東京都若草区大和町１丁目２－３４
氏名 大和　次郎　㊞ 取りに行った人の氏名と認印	氏名（名称及び代表者名） 株式会社　大仏商事 代表取締役　奈良山　太郎　㊞ 代表者印
電話番号（０７４２）　２３－４５６７ 取りに行った人の連絡先（勤務先等）	個人番号（法人番号）（法人番号はここから記載してください。）（個人番号はここから記載してください。） ０ １ ２ ３ ４ ５ ６ ７ ８ ９ ０ １ ２ ３ 電話番号（０３）１２３４－５６７８

代表者印を押印するのが困難な特別な理由があるときは、代表者の記名の下に、支店事務所等の長の記名押印をしてください。

下記のとおり納税証明書の交付を請求します。

1　証明書の使用目的

選択	使用目的	種別	選択	使用目的	種別
	入札参加資格申請(建設業関係)	11		資金の借入れ	32
○	入札参加資格申請(物品購入、業務委託)	12		帰化申請	33
	建設業許可申請	21		招へい、ビザの更新	51
	建設業決算変更届	22		酒類販売業免許申請	52
	担保権の設定	31		自動車の所有権解除	60
	その他（使用目的を記入してください。）				91 92 93

2　証明税目と証明事項

選択	税目	証明を請求する年度・期別等又は内容
	法人県民税	事業年度の始期・終期　　年　　月　　日～　　年　　月　　日
	法人事業税	事業年度の始期・終期　　年　　月　　日～　　年　　月　　日
	個人事業税	課税年度　　年度課税分（所得年　　年所得分）
	自動車税	課税年度　　年度課税分／登録番号（奈・奈良　　）
○	県税全税目	☑ 滞納のないこと　　□ 未納のないこと　　□ 滞納処分がないこと
	その他	

3　請求枚数

１　枚

注意事項
1　「証明書の使用目的」及び「証明税目と証明事項」は、該当の欄に○を記入してください。
2　代理人が請求する場合は、下記の委任状欄に記名押印し、又は委任状を添付してください。
3　請求の際には、本人（法人の場合は代表権を有する者本人、代理人の場合は代理人本人）であることが確認できる書類等を提示してください。
4　証明書を必要とする者が個人の場合は、次のいずれかの個人番号を確認できる書類等の原本又は写しを提示してください。
○個人番号カード　○通知カード　○個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書

委任状

奈良市登美ヶ丘１丁目１－１
私は、大和　次郎　を代理人と定め、この請求書に係る納税証明書の交付請求及び受領に関する権限を委任します。

令和　４年〇〇月〇〇日　　委任者　東京都若草区大和町１丁目２－３４
株式会社　大仏商事　㊞
代表取締役　奈良山　太郎

上記と同じ住所・氏名

上記と同じ住所・氏名・印鑑

収入証紙貼付欄

注　個人番号（法人番号）欄は、証明書を必要とする者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第２条第５項に規定する個人番号をいいます。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記入してください。

（５）消費税及び地方消費税の納税証明書について

申請の手引 第２(6)消費税及び地方消費税の納税証明書 参照

消費税及び地方消費税の納税証明書について

○ 消費税及び地方消費税の納税証明書（未納税額のない証明用）は、下記の２種類のどちらかで、本店所在の所轄税務署で交付されます。

・法人の場合：納税証明書その３（未納税額のない証明用）
納税証明書その３の３（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

・個人の場合：納税証明書その３（未納税額のない証明用）
納税証明書その３の２（「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

納付済額を証明した納税証明書（その１・納税額等証明用）ではありませんので、ご注意願います。

○ 納税証明書の請求には納税証明書交付請求書などのほか、代理人の方が請求に行かれる場合には、ご本人（法人の場合は代表者）からの委任状（家族、従業員の方が行かれる場合も同様）が必要です。

納　税　証　明　書
（その３・未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）
代表者 ←――― **（個人の場合は、代表者は表示されません。）**

１　消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。
以　下　余　白

又は

納　税　証　明　書
（その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）
代表者

１　法人税について未納の税額はありません。
２　消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。
以　下　余　白

納　税　証　明　書
（その３の２・「申告所得税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）

１　申告所得税について未納の税額はありません。
２　消費税及び地方消費税について未納の税額はありません。
以　下　余　白

納　税　証　明　書
（その１・納税額等証明用）

住　所（所在地）
氏　名（名　称）
代表者

税目	消費税及び地方消費税				
年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日 本税	円 ¥1,000,000	円 ＊＊＊＊＊＊	円 ¥1,000,000	円 ¥0	円 ＊＊＊＊＊

（６）委任状（第４号様式）

＜　記載例　＞

第４号様式（第２関係）

委　　任　　状

令和　**４**年　**〇**月　　**〇**日

奈良県知事　殿

所　在　地　　**大阪市〇区〇〇３－１**
商号又は名称　　**〇〇商事株式会社**
代表者職名　　**代表取締役**
代表者氏名　　**奈 良 太 郎**　　実印

※申請書（第１号様式）の「申請者」、「３　受任者職氏名」の記載内容と一致させてください。

人を定め、競争入札参加資格の有効期間内

締結したものに係る保証金及び代金の請
お効力を有するものとする。

記

〈受任者〉所　在　地　　**奈良市登大路町１０　〇〇ビル３F**
支店等の名称　　**奈良支店**
代表者職氏名　　**支店長　大和花子**　　**印**　**印**

※　注意　※

使用印鑑届（第２号様式）の「使用印鑑」の欄に押印する印鑑と同じ印鑑を押印してください。

５ページの使用印鑑押印例	**パターン③の場合** **→「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者印」の両方** **パターン④の場合** **→「社印あるいは支店等の印」と「支店等の代表者個人印」の両方** **パターン⑤の場合** **→「商号・名称または支店等の名称と支店等の代表者の職名が刻印された印鑑」のみ**

（7）営業概要書（第６号様式）

法 人 用

＜　記載例　＞

第６号様式（第２関係）

商号又は法人名　**〇〇商事(株)**

１　主な取扱品目（業務内容）

営業概要書（1／2）

大分類―中分類 業　種　名		小　分　類	主な取扱品目 （業務内容）
主な業種	B ― 1 オフィス用品	⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品	⑤コンピュータ ⑦OA サプライ、〇〇〇
その他の業種（4種以上は別紙可、その場合は別紙（本様式を複写したもの）に記載）	C ― 1 家具類、公園設備	①家具 ②別注家具	①応接セット、食器棚 ②別注机
	O ― 1 賃貸業務	①賃貸業務	①パソコン、複写機、 △△△、□□□
	D ― 2 教材用具	①教材用具	①実験器具、図書館用品
	Q ― 2 電算業務	②電算業務委託 ③入力データ作成	②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成

※1　大分類－中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。

（例：〔大分類－中分類〕C－1〔業種名〕家具類、公園設備〔小分類〕①家具）詳細は申請書記載例等をご覧ください。

※2　主な取扱品目（業務内容）は対応する小分類の数字とともに記載してください。（例：①タンス、ベッド）

・営業種目区分表の「大分類」のアルファベットと「中分類」の番号から選択して、記載してください。
・業種名は、中分類から選択してください

・営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文言を記載してください。

・営業種目区分表の主な取扱品目（業務内容）を参考に記入してください。
・取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

2　過去２年間の契約実績

商号又は法人名　**〇〇商事(株)**

営業概要書（2／2）

・令和２年10月22日から令和４年10月22日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。

・入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。

・同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額（千円）	契約年月日	契　約　の　内　容
官公庁	奈良県庁	総務部〇〇課	1,200	R3.11.1	電算業務委託
		県立△△高等学校	1,000	R3.12.1	〃
	その他	〇〇市 △△市	3,300 2,400	R3.1.11 R4.4.5	パソコン教育ネットワークシステム
独立行政法人	公社・事業団等	公立大学法人 奈良県立医科大学	500	R3.12.13	パソコン一式
その他		〇〇大学	9,600	R3.7.14	学内LANシステム開発
		△△（株）	1,800	R3.11.1	電算業務委託

株主資本等変動計算書表

（単位：円）

資本金
前期末残高及び当期末残高　40,000,000 円

利益剰余金
その他利益剰余金

繰越利益剰余金

〇〇商事株式会社

損　益　計　算　書

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日　（単位：円）

売上高　1,054,490,110　1,054,490,110
【売上原価】〇,〇〇〇,〇〇〇　〇,〇〇〇,〇〇〇

3　資本金

資本金	40，000 千円

4　製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算
	2021年　4月から
	2022年　3月まで
計	1，054，490 千円

5　経営年数

創立	平成19年2月
転・廃・休業	年　月から
	年　月まで
現組織への変更	年　月
営業年数	15年

・創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

・「現組織への変更」欄は創業後に法人組織に変更した場合や有限会社から株式会社に変更した場合の年月を記入してください。

・創業から申請日までの期間を記入してください。

6　従業員数

常勤職員の数		計
	会社全体の従業員数	162 人
	うち奈良県内の本支店、営業所等に所属する従業員数	22 人

・申請時点での会社全体の従業員数（代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

・申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。（支店、事業所等が奈良県内のみの場合は、上記と同数になります。）

（８）営業概要書（第６号様式）

個 人 用

＜　記載例　＞

確定申告書の写しの提出について
個人番号（マイナンバー）の記載がないものを提出してください。
個人番号が記載されている場合は、マスキングの上、コピーしたものを提出してください。

第６号様式（第２関係）

商号又は法人名　**〇〇商会**

１　主な扱品目（業務内容）

営業概要書（１／２）

大分類―中分類 業　種　名		小　分　類	主な取扱品目 （業務内容）
主な業種	**Ｂ ― １ オフィス用品**	**⑤コンピュータ、周辺機器 ⑦コンピュータ用品**	**⑤コンピュータ ⑦OA サプライ、〇〇〇**
その他の業種（４種以上は別紙可、その場合は別紙（本様式を複写したもの）に記載）	**Ｃ ― １ 家具類、公園設備**	**①家具 ②別注家具**	**①応接セット、食器棚 ②別注机**
	Ｏ ― １ 賃貸業務	**①賃貸業務**	**①パソコン、複写機、 △△△、□□□**
	Ｄ ― ２ 教材用具	**①教材用具**	**①実験器具、図書館用品**
	Ｑ ― ２ 電算業務	**②電算業務委託 ③入力データ作成**	**②電算業務委託、発送代行 ③入力データ作成、ホームページ作成**

※１　大分類－中分類、業種名及び小分類名は営業種目区分表のとおり記載してください。
（例：〔大分類－中分類〕Ｃ－１〔業種名〕家具類、公園設備〔小分類〕①家具）詳細は申請書記載例等をご覧ください。
※２　主な取扱品目（業務内容）は対応する小分類の数字とともに記載してください。（例：①タンス、ベッド）

・営業種目区分表の「大分類」のアルファベットと「中分類」の番号から選択して、記載してください。
・業種名は、中分類から選択してください

・営業種目区分表の小分類から選択して、小分類欄の番号及び文言を記載してください。

・営業種目区分表の主な取扱品目（業務内容）を参考に記入してください。
・取扱品目毎に小分類の番号も記載してください。

２　過去２年間の契約実績　　商号又は法人名　**〇〇商会**

営業概要書（２／２）

・令和２年10月22日から令和４年10月22日までの間の契約実績の中から奈良県庁、官公庁のその他、その他の区分で契約金額の大きい順に記入してください。

・入札、見積もりを実施した課名又は出先機関名を記入してください。

・同期間中に契約締結予定のものは、契約の内容に（予定）と付け加えて記入してください。

		契約の相手方	契約金額（千円）	契約年月日	契約の内容
官公庁	奈良県庁	**総務部〇〇課**	**1,200**	**R3.11.1**	**電算業務委託**
		県立△△高等学校	**1,000**	**R3.12.1**	**〃**
	その他	**〇〇市** **△△市**	**3,300** **2,400**	**R3.1.11** **R4.4.5**	**パソコン教育ネットワークシステム**
独立行政法人	公社・事業団等	**公立大学法人** **奈良県立医科大学**	**500**	**R3.12.13**	**パソコン一式**
その他		**〇〇大学**	**9,600**	**R3.7.14**	**学内LANシステム開発**
		△△（株）	**1,800**	**R3.11.1**	**電算業務委託**

・直前決算の売上高を記入してください。

３　資本金

資本金	千円

４　製造・販売・受託等売上高

売上高	直前年度分決算
	２０２１年　４月から
	２０２２年　３月まで
計	１，０５４，４９０ 千円

５　経営年数

・創業年月は希望する業種の営業開始を記入してください。

・創業から申請日までの期間を記入してください。

創立	**平成１９年２月**
転・廃・休業	年　月から
	年　月まで
現組織への変更	年　月
営業年数	１５年

６　従業員数

常勤職員の数		計
	会社全体の従業員数	１２ 人
	うち奈良県内の本支店、営業所等に所属する従業員数	１２ 人

・申請時点での従業員数（代表者、常勤役員を含み臨時、季節、パート雇用は除く）を記入してください。

・申請時点での奈良県内の本支店、事業所等に所属する従業員数を記入してください。

第９号様式（第４関係）

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

令和４年　１１月　〇日

奈良県知事　殿

登 録 番 号　B ○ ○ ○ ○

（郵便番号）　○○○－○○○○

所在地（住所）　大阪市〇区〇〇　〇－〇－〇

商号又は名称　〇〇商事株式会社

代 表 者 職 名　代表取締役

代 表 者 氏 名　奈良　太郎　実印

登記簿に記載されている移転日、就任日（登記日ではない。）を記載してください。

物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する　示第 425 号）第５条の規定により、届けます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と

記

変更事項	変　更　前	変　更　後	変更年月日	変更理由等
受任者 住所変更	630-8501 奈良市登大路町１０ 〇〇ビル３Ｆ	630-8501 奈良市登大路町４０ △△ビル５Ｆ	R4.11.1	支店移転
受任者変更	〇〇商事株式会社 奈良支店 支店長　大和太郎	〇〇商事株式会社 奈良支店 支店長　春日五郎	R4.11.1	支店長変更
業種追加	B-1・C-1・0-1 D-2・Q-2	B-1・C-1・0-1 D-2・Q-2・Q-7	R4.11.1	営業業種追加

この件についての
担当部署：〇〇商事（株）奈良支店
営業部
担当者名：平城　花子

連絡先ＴＥＬ：0742-〇〇-〇〇〇〇
ＦＡＸ：0742-〇〇-〇〇〇〇

別記（第３の２の（２）関係）　　営業種目区分表

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
A 印刷類	1 印刷類	①一般・特殊印刷	活版(凸版)印刷、オフセット印刷、スクリーン印刷、コロタイプ印刷、製袋印刷、シール印刷、カーボン印刷、磁気印刷、けい引印刷、ナンバーリング印刷、立体印刷、用紙外印刷、シルク・スクリーン印刷、デジタルオフセット
		②軽印刷	タイプオフセット（ＰＴＯ）印刷
		③フォーム印刷	フォーム印刷、ビジネスフォーム、記録紙、封入封緘、磁気フォーム、ＮＩＰ用紙、応用用紙
		④地図・航空写真	地図製作（原図作成及び印刷を含む。）、航空写真、地図出版物
		⑤複写	青写真、コピー、マイクロ写真
		⑥製本・点字図書製作	製本、表装、点字図書製作
B オフィス用品	1 オフィス用品	①用紙	和洋紙、感光紙、加工紙、封筒、再生紙、ＰＰＣ用紙、ファクシミリ紙
		②文具・事務用品	事務用品、筆記具、製図用品、紙製品、ファイル用品、電子文具
		③印章	木印、ゴム印、日付印
		④事務機器	複写機、シュレッダー、軽印刷機、大型裁断機、紙折機、製本機、マイクロリーダー、ＯＨＰ、ファクシミリ
		⑤コンピュータ、　周辺機器	コンピュータ、周辺機器(サーバ、プリンタ、スキャナ等)、機器部品、ネットワーク機器
		⑥光ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	光ファイリングシステム
		⑦コンピュータ用品	メディア、ＯＡサプライ、ファニチャ、ペリフェラル、ケーブル
		⑧ソフトウエア	パッケージソフト、ソフトウェア
		⑨トナー	トナー、再生トナー
		⑩事務用調度品	事務机、椅子、金庫、ロッカー、移動棚、電話台、演台、ホワイトボード、パンフレットスタンド、マガジンスタンド、展示用パネル、ベルトインポール、案内板、傘立
C 家具等	1 家具類、公園設備	①家具	タンス、ベッド、応接セット、鏡台、食器戸棚
		②別注家具	別注家具
		③公園設備	遊具、ベンチ
	2 インテリア	①室内装飾	じゅうたん、カーテン、ブラインド、暗幕、どん帳、畳、ふすま、いすカバー
		②美術品	書画、骨とう
D 図書・教材類	1 書籍	①書籍	図書、雑誌、刊行物
	2 教材用具	①教材用具	教材、理科実験器具、天体望遠鏡、実習器具、保育用教材、視聴覚教育機器、教材用映画フィルム、図書館用品
		②楽器	楽器、レコード、ＣＤ
		③標本	模型、標本、見本
	3 運動用具・レジャー用品	①運動用具・レジャー用品	運動器具、スポーツ用品、レジャー用品、娯楽用品、おもちゃ、スポーツシューズ、スポーツバッグ

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
E 医療・理化学機器	1 医療機器・用品	①医療機器・器具	生体検査機器、検体検査機器、治療用機器、放射線関連機器、手術関係機器、調剤器具
		②歯科用機器・器具	歯科用機器、器具
		③介護、福祉、リハビリ機器・器具	看護器具、医療用ベッド、車椅子
		④医療用フィルム	医療用フィルム
	2 理化学・計測機器	①理化学・計測機器	化学分析装置、試験検査機器、大気環境測定機器、顕微鏡、気象用機器、音響測定機器、実験台、計量器
		②測量機器	測量機器
F 産業機器類	1 産業機器	①一般工作産業機器	旋盤、プレス、ボール盤、溶接機、研削盤、ボイラー、ポンプ、クレーン、産業用ロボット、送風機、冷凍機、動力伝導装置、油圧・空圧機、自動車整備用機器
		②農林畜産機器	農機具（耕うん機、トラクター等）、畜産用機器、林業用機器、製茶機、噴霧器、芝刈機
		③土木建設機器	ブルドーザ、パワーショベル、杭打機、削岩機、ロードローラー、クレーン、ミキサー、ショベルローダー
G その他機器類	1 電気設備機器	①家庭用電気器具	家電製品、照明器具、電池、材料
		②通信機器	電話交換機、電話機、業務用ファクシミリ、無線機、電光掲示板、情報伝達表示装置、放送用機器、テレメータ装置
		③産業用電気機械・電機設備	発電機、モーター、変圧機、配電盤、屋外・舞台照明器具、空調設備、空気清浄機、電源装置、電源ユニット、冷却ファン、整流器、変換器
	2 厨房機器	①厨房機器	調理台、流し台、調理用機器、食器洗浄・消毒機器、業務用冷凍・冷蔵庫、風呂釜等浴槽関係、給湯関係機器
	3 給排水設備・じんあい処理機器	①給排水設備・じんあい処理機器	水道メーター、漏水防止機、水道用伸縮継手、汚水処理装置、集塵装置、焼却炉、上下水処理設備用部品（ロール、プーリー、ろ布等）、水門開閉機
	4 諸機器	①諸機器	ミシン、編機、自動販売機、自動券売機、両替機、コインロッカー、生ゴミ処理機、雨傘ふき取り器、自動給茶器、鳥害防除器具、業務用クリーニング器具、高圧洗浄機、ジェットタオル、電気錠、監視カメラ、噴霧消毒機、オゾン発生装置、水処理毒物検知機、駐車場管制装置、ビル集中監視装置、入退室管理装置、医療費自動精算機、自動再来受付機、院内表示システム
H 工事用材料類	1 工事用資材	①アスファルト	アスファルトコンクリート、常温合材、乳剤、タール
		②コンクリート製品	ヒューム管、パイル、道路・下水道用製品、陶管、ブロック
		③骨材	砕石、砂利、玉石、栗石
		④鉄鋼・非鉄製品	鋼材、鋼管、パイプ、鉄蓋（ふた）、鋳鉄品、鉛管、ビニール管、電線、弁、バルブ
		⑤建材類	一般用木材、一般用瓦、一般建築金物、塗料、生コンクリート、セメント､ガラス、組立物置、仮設トイレ、仮設用材料、仮設ハウス
		⑥道路用資材	道路標識、カーブミラー、バリケード、保安灯、電照式標識、ガードレール

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
H 工事用材料類	2 文化財用資材	①文化財用材木	社寺用木材、文化財家屋用木材
		②文化財用瓦	社寺用瓦、文化財家屋用瓦
		③別注建築金物	飾り金物、別注金物
		④茅・檜葺等材料	社寺用材料、文化財家屋用材料
I 薬品類	1 医薬品	①医薬品	人体用・動物用医薬品、ワクチン、血清
	2 化学工業薬品	①薬剤	水処理用薬剤、ろ過材
		②試薬	試薬
	3 防疫剤	①防疫剤	除草剤、農薬、殺虫剤、殺そ剤
	4 衛生材料	①衛生材料	脱脂綿、ガーゼ、包帯、紙おむつ
J エネルギー類	1 石油製品	①ガソリン	ガソリン、軽油、バイオエタノール
		②重油	重油
		③灯油	灯油
		④潤滑油	潤滑油
	2 電気	①電気	電気
	3 ガス類その他	①ガス類	酸素、高圧ガス（医療・理化学・工業用を含む。）
		②ＬＰガス、天然ガス	ＬＰガス、天然ガス
		③その他	コークス、木炭
K 車両船舶類	1 自動車	①自動車	自動車、消防自動車、起震車、バス、トラック
	2 二輪車・その他	①バイク	バイク
		②自転車	自転車
		③その他	運搬車、フォークリフト、ヘリコプター、ボート
	3 車両部品	①車両・船舶・航空機類の部品	バッテリー、カー用品、ヘリコプター部品、ボート部品
		②タイヤ	タイヤ
		③車両等整備	自動車整備、車両・船舶・航空機整備
L 繊維皮革類	1 被服類	①ユニフォーム	事務服、作業服、防寒衣、作業帽、安全服、軍手
		②病院等衣料	白衣、看護衣、手術衣、診察衣、患者衣、検診衣、調理衣
		③警察・消防衣料	警察衣料、消防衣料
		④安全用具	ヘルメット、作業保安用品、雨具、ゴム手袋、腕章、土のう袋
		⑤その他繊維製品	洋品(ネクタイ、ファッション用帽子、靴下等)、服地、幕、テント、シート、毛皮
	2 寝具	①寝具	布団、毛布、敷布、ガーゼ寝巻
	3 靴・かばん	①靴	作業靴、安全靴、運動靴、ゴム長靴、地下足袋、靴中敷
		②かばん	かばん

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
M 警察・消防用品	1 警察用品	①警察用品	警棒、帯革、手錠、捕縄、鑑識用機械器材
	2 消防保安用品	①消防保安用品	ホース、消防ポンプ、避難器具、救助器具、防火服、火災報知機、消火器、化学消火薬剤　、防災用品（非常持ち出し袋、防災ズキン等）、防犯用品（防犯ブザー、防犯ホイッスル等）
N その他	1 百貨	①百貨	高級家具、貴金属、高級被服類、高級菓子
	2 カメラ・写真用品	①カメラ用品	カメラ、写真材料、フィルム、デジタルカメラ
		②写真現像・焼付	現像、焼付、写真撮影
	3 時計・貴金属	①時計・貴金属	時計、金、銀、宝石、眼鏡
	4 食料品	①茶	煎茶、ほうじ茶、麦茶
		②食品・嗜好品	食料品、非常食、米、もち、赤飯、コーヒー、紅茶、菓子、健康茶、缶・ペットボトル飲料
	5 記章・カップ・記念品	①記章・カップ	バッジ、トロフィー、カップ、銀杯、ネームプレート、ワッペン、鑑札
		②特産品、土産品	三輪そうめん、一刀彫、鹿角細工、赤膚焼、奈良筆等工芸品、木工製品
		③記念品	記念品、贈答品(各種カタログ）、プリペイドカード（図書カード、テレホンカード等）
	6 看板・旗	①看板	木製・金属・非金属看板、掲示板、表示板
		②布製看板・旗	懸垂幕、のぼり、旗
		③ネオンサイン	ネオンサイン、電照式看板
	7 日用雑貨	①日用雑貨	金物、荒物、ガラス製品、陶磁器、漆器、清掃用具､せっけん洗剤、ガス・石油器具、農具、草刈機、家庭菜園箱・ゴミ袋、コンテナ、脚立、台車、ティッシュ、作業用品、電動工具、大工道具
	8 造園資材	①造園資材	種苗、樹木、芝、肥料、造園石材、造園用品
	9 その他用品	①その他用品	ダンボール箱、舞台道具、動物、福祉作業品、リサイクル品
O 賃貸業務	1 賃貸業務	①賃貸業務	パソコン、複写機、自動車、寝具・おむつ、仮設ハウス・トイレ、植木、建設機械、カード式テレビ等
P 不用品買受け	1 不用品買受け	①不用品買受け	鉄・非鉄金属くず、紙・繊維くず、遺失物、レントゲンフィルム
Q 役務の提供	1 建物管理	①床清掃	床の拭き掃除、絨毯清掃、ワックスがけ
		②ガラス清掃	サッシ清掃、ガラス清掃、ブラインド清掃
		③貯水槽清掃	貯水槽清掃、高架水槽清掃
		④浄化槽清掃	浄化槽、汚水処理等の清掃及び保守
		⑤ボイラー清掃	ボイラー、煙突等の清掃
		⑥電気・空調給排水等設備保守	電気設備、空気調和ダクト、冷暖房設備、冷凍機、給排水設備等の清掃、保守及び維持管理
		⑦エレベーター等保守	エレベーター、エスカレーター、自動ドアの保守点検
		⑧消防設備保守	消防設備、消火設備の保守及び維持管理
		⑨通信設備保守	電話交換機、無線機等の保守及び維持管理

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
Q 役務の提供	1 建物管理	⑩警備・受付等	警備、受付、宿日直、電話交換、エレベーター運転等
		⑪道路・公園清掃	道路・公園等の清掃、除草、草刈り等、しゅん渫（泥上げ）
		⑫害虫駆除	害虫・ねずみ駆除、シロアリ防除、鳥害防除
		⑬空気環境測定	空気環境測定、煤煙測定、騒音測定
		⑭廃棄物処理	一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物の収集運搬・処分
		⑮上下水道施設保守	上水道施設保守管理、下水道施設保守管理、上下水道施設清掃、管内テレビカメラ調査、給水施設保全管理（プール等）
		⑯その他	地下重油タンク及び埋設配管の漏洩検査、重油等タンク清掃、ごみ焼却・破砕施設維持管理、公害防止プラント保守、外壁洗浄
	2 電算業務	①システム開発	システム開発、ソフトウェア開発、情報処理コンサルティング
		②電算業務委託	電算業務委託、封入封緘、発送代行
		③入力データ作成	入力データ作成、ホームページ作成、データ入力
		④オペレータ派遣	オペレータ派遣
	3 映画制作	①映画制作	映画制作、ビデオ制作、ＤＶＤ制作、スライド制作
	4 検査・分析・調査業務	①臨床検査・分析	臨床検査、健康診断
		②その他の検査	食品検査、大気・水質調査、作業環境測定、計量、ダイオキシン類濃度測定、建物飲料水水質調査、アスベスト分析、シックハウス・シックスクール測定
		③調査分析業務	環境アセスメント、市場調査、交通量調査、基本構想、都市・地域計画策定、地域防災計画策定、漏水調査
	5 広告・イベント業務	①広告・イベント業務	広告の企画、デザイン、車内広告、新聞折込み、催物の企画・運営、会場設営
	6 医事業務	①医事業務	医事業務、病院事務（夜間受付、案内等）
	7 諸サービス	①給食業務	給食業務
		②運転代行	運転代行、運行管理
		③運搬請負等の委託業務	運搬請負等、引越、特定信書便、棚卸し作業
		④旅行業	旅行業
		⑤交通信号機保守等	交通信号機保守
		⑥人材派遣	人材派遣、パソコン講習講師派遣、翻訳、通訳
		⑦ベビーシッター	ベビーシッター
		⑧文化財調査	文化財調査関連業務
		⑨森林整備	森林整備
		⑩放置車両確認事務	違法駐車確認事務
		⑪洗濯業務	クリーニング業務

大　分　類	中　分　類	小　分　類	主な取扱品目（業務内容）　（　例　　示　）
Q 役務の提供	7 諸サービス	⑫舞台設営	舞台設営・設備保守点検、舞台操作・管理
		⑬速記	速記、テープおこし
		⑭監査	監査法人、マネージメントシステム審査
		⑮その他サービス	スポーツ施設管理、機器保守点検修理、通信サービス、料金収受代行、クレジット決済代行、気象予報サービス、防災情報の提供・配信、インターネットプロバイダー、ＣＣＴＶシステム、一般・高速道路維持管理（料金徴収）、外国語指導・官公庁研修、不動産鑑定